

こぶしお

令和6年10月臨時会
令和6年12月定例会



議会だより No.75



- 2P R6一般会計補正 プール修繕や安全対策に6千万円余増額
- 6P こぶしのさと指定管理者決まる
- 7P 有害鳥獣捕獲数 例年の1.6倍に
- 8P 議員定数等に関する調査報告
- 10P **町政を問う!** 13議員が一般質問

初日の出をつかんだ少年
(令和7年元旦、入野の浜)

令和6年

12月定例会

12月6日から13日まで開催。

条例の一部改正1件、補正予算3件、指定管理者の指定1件の5議案。加えて最終日に条例の一部改正1件、補正予算7件提出され、全議案が認定、可決、承認された。

また、一般質問では13議員が町政への質問・提案をした。



みぞれまじりの雨の合間の虹の架け橋（令和6年12月28日、入野早咲）

目次

- 2P 一般会計補正
プール修繕や安全対策に
6千万余を追加
- 3P 人事院勧告に伴う
職員給与の引き上げ
- 4P 議員提出議案
 - ・精神障がい者への
一層の助成を
 - ・教職員の処遇改善を
- 5P 一般会計補正（10月臨時会）
木造住宅耐震工事費追加
- 6P 委員会の動き
 - ・こぶしのさと
指定管理者決まる
 - ・有害鳥獣捕獲数
例年の1.6倍
 - ・議員定数等に関する
調査報告
- 10P 町政を問う！
13議員が一般質問
- 23P 町成人式を開催

●令和6年度一般会計補正予算

プール修繕や学校の安全対策などに

6359万円追加し総額117億5341万円に

6359万円を追加し、総額をそれぞれ117億5341万円とするもの。

概要は、主に実績見込みによる人件費の調整によるもの。

内容としては、一般管理及び財産管理に関する費用の追加により2405万円、塵芥処理に関する費用の追加により1841万円、小学校及び中学校に関する費用の追加により1812万円、林業振興及び水産業振興に関する費用の追加により469万円などの増額が主なもの。これらに対応する歳入は、分担金、県支出金などの特定財源を充当し、基金繰入金で収支の調整を行っている。

可決（全員）

主な補正

電気料高止まりで増額補正を

■電気料 333万円
庁舎等の電気料。

Q 濱村美香議員

この電気料補正の該当施設と理由は、

また、太陽光の設備も備えているが、それでもこれだけ必要なのか。

A 土居総務課長

これは、佐賀支所も含めて庁舎等の電気料だ。電気料は、現在も高止まりで、今後も続くと思込んで補正するもの。太陽光でも一定減額はしているが、全体の電気料の減額としてはそれほど影響はまだない。

拳ノ川小学校のプール塗装修繕を

■拳ノ川小学校大プール
塗替修繕工事設計監理委託料 50万円

■拳ノ川小学校大プール
塗替修繕工事請負費 534万円

Q 山本久夫議員
この修繕の内容は。

A 岡本教育次長

これは、プール全体の側面の劣化が進む中、今年度、それが顕著となり、衛生面、安全面で問題だとして工事を行うもの。修繕する面積は448㎡。側面を高压洗浄した後に、モルタル塗装をする工事としている。

Q 宮地葉子議員
有害鳥獣捕獲奨励金の内容は。

また、森林病害虫防除は、以前はこの時期ではなかったと思うが、この時期に行う理由や効果は。

A 今西海洋森林課長

内容は、イノシシ、ハクビシン、タヌキ、アナグマの捕獲頭数が例年より大幅に増加している。今後、全体で当初予算より1・6倍程の捕獲実績を見込む増額補正。なお、この増の理由は、梅雨時期の降水量減や、台風の少なさなどで、これは当町のみならず近隣市町村も同様の状況だ。



拳ノ川小学校のプール
(令和7年1月5日)

有害鳥獣捕獲と森林病害虫駆除は

有害鳥獣捕獲報奨金

375万円

森林病害虫等防除事業委託料 371万円

大方中学校のバリアフリー化を

修繕料 238万円
大方中学校の段差解消などの修繕料。

Q 濱村美香議員

学校施設のバリアフリー化とのことだが、この時期に修繕する理由は。

A 岡本教育次長

来春、体幹の弱い児童の同校への進学予定があり、同校にて階段の手すり、体育館やプールへの通路などの安全化を図るもの。



修繕予定の校舎から体育館への通路(令和7年1月上旬、大方中学校)

【追加提案】

人事院勧告に伴う職員給与の引き上げ

提案の条例の一部改正1件、補正予算7件の議案については、国の人事院勧告に伴う対応を踏まえた条例改正、各会計における人件費の補正をするもの。

本町は、これまでも国の人事院勧告を尊重してきており、今回も勧告どおりの実施を考えている。

主な改定は、民間給与との格差を埋めるため、初任給に重点を置きつつも、全職員に対する引き上げ。また、期末勤勉手当0・05月分引き上げることとしている。会計年度任用職員の給料表について、一般職の職員の給料表に倣い、改正するもの。

これらに対応する歳入は、一般会計については財政調整基金、特別会計においては一般会計からの繰入金により、収支の調整を行っている。

また、特別会計補正予算の一部では、人件費の調整における実績見込みを合わせて計上している。

人事院勧告に伴う補正予算7件

- 一般会計補正予算 7473万円を追加。
- 給与等集中処理特別会計補正予算 5054万円を追加。
- 国民健康保険事業特別会計補正予算 315万円を追加。
- 国民健康保険直診特別会計補正予算 301万円を追加。
- 介護保険事業特別会計補正予算 393万円を追加。
- 介護サービス事業特別会計補正予算 51万円を追加。
- 情報センター事業特別会計補正予算 82万円を追加。

人事院勧告に伴う条例の一部改正

● 一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正

令和6年8月8日付の人事院の国会及び内閣に対する職員の給与改定に関する勧告の趣旨に沿って、一般職の職員の給料月額及び期末勤勉手当と、会計年度任用職員の給料月額、また、拳ノ川

診療所医師の初任給調整手当上限額を改定するための、一般職の職員の給与に関する条例、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、及び国民健康保険拳ノ川診療所に勤務する医師の給与に関する条例の、3つの条例を一括して改正するもの。

可決(全員)

前記7件は全て
可決(全員)

令和6年度 特別会計補正予算

人件費見込み額 各種手当の調整で

●給与等集中処理特別会計補正予算

4205万円を追加し、総額を15億184万円とするもの。

概要は、年度当初からの職員の異動処理等現状の配置に応じた人件費所要見込額算出による補正、また、時間外手当等各種手当の調整によるもの。

修繕費

200万円の追加

●水道事業特別会計補正予算

200万円増額し、総額を2億9367万円とするもの。

概要は、主に漏水調査により発覚した漏水箇所
の修繕費200万円を追加計上するもの。

可決(全員)

Q 宮地 葉子 議員

漏水の箇所数と、漏水の原因は。

A 河村 建設課長

今年度の漏水調査は、大方地区で8月27日から3月25日までの委託をしており、これまでに報告を受けた漏水箇所の修繕を行うためのもの。

主な箇所は、旧伊田小学校から港の間、上川口郷の集会所付近が大きな箇所、その他には給水関係で数箇所ある。

原因については、地表にて機械で漏水箇所の探索を行うため、工事で掘削などをしてみないと分からない状況だ。

条例の一部改正

●税条例の一部改正

この改正は、上位法の一部改正などにより、寄附金税額控除等を改正するもの。

可決(全員)

指定管理者の指定

こぶしのさとの指定管理者決まる

●交流拠点施設こぶしのさとに係る指定管理者の指定

この施設は、人口減少対策及び観光振興の推進に寄与するため、地域の維持活性化及び交流人口の拡大を図ることを目的に設置している。

令和6年9月2日より公募を実施したところ、株式会社フアウンディングベース代表取締役山本賢司(やまもとけんじ)1社から応募があった。

当社は、全国各地において地域と共創したまちづくり事業を展開しており、指定管理者としての実績がある。

また、事業を展開するにあたり、独立採算の確立や地域貢献に取り組みなど、事業計画も適切であることから、指定管理者候補として適当である

交流拠点施設こぶしのさと(拳ノ川)



可決(全員)

議員提出議案

精神障がい者への一層の助成を

●精神障がい者保健福祉手帳所持者に対する精神科医療費および一般医療費への助成制度(重度心身障害者医療費助成制度)への意見書

提出議員

濱村 美香

賛成議員

水野 佐知

吉尾 昌樹

発達障害を含む精神障がいを持つ当事者は、入院や通院、服薬等が長期にわたり、また、高額の治療費が家計を圧迫する。

一般就労は難しく、月1万円から2万円の工賃の状況もある。

精神障がい者保健福祉手帳の所持者を対象とする精神科の通院、入院及び一般医療の通院、入院にも適用させることを条件として含め、国の取り組みに加えて自治体の支

援を求め働き掛けるもの。

この件は、県でも既に検討に入っているが、より深く検討されるよう、高知県知事宛に意見書の提出をするもの。

可決(全員)

討論

賛成 水野 佐知 議員



発達障害を含む精神障がい者は、統合失調症

で入院を繰り返し、長期の服薬により他の病気の発症もあり、社会参加の機会も少ない。

身体障がい者と知的障がい者は、あらゆる疾患でも通院、入院に助成があり、医療費の自己負担はない。しかし、精神障

がい者は対象外で、助成を受けられるのは、精神疾患を原因とする通院のみで、他の疾患や入院は自己負担だ。この助成が

ないのは、全国で四国4県など計6県のみで、就労が難しく、低所得の障がい者の家計を圧迫している。県も9月の県議会で本格的に検討を開始すると、前向きな姿勢を示している。

今回、この意見書の提出により、家族や当事者が安心して生活していけると思うので、賛成する。

教職員の処遇改善を

●学校の業務量に見合った教職員配置、長時間労働を抑制するため、教員に残業代を支給可能とする給特法の改正、新たな職の創設に対して慎重審議を求める意見書



提出議員
山本 牧夫
賛成議員
浅野 修一

子どもたちの学びを支える教員不足が深刻になっている。来春の採用予定の高知県小学校教諭試験合格者の71・3%が



るなど、特に小学校の教員不足が厳しい状況だ。

これには多くの要因があるが、長時間労働に対する時間外手当が4%の限定、学校や教員への過剰な要求の増加、メンタル面の不調を訴える教員の増加などが挙げられる。

また、産休や育休などの代替や加配の教員補充が十分でないことも大きな要因と考えられる。

教育は国の基本であり、将来担う児童生徒が安心して教育を受けられる環境づくりこそが、将来の国づくりに最も重要と考える提出するもの。

なお、提出先は、衆参両議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣。

可決(全員)

令和6年10月 臨時会

10月28日に開催。専決処分承認、一般会計補正予算と副町長の選任、固定資産評価員の選任の4件が提案され、4件共に承認・可決された。

【専決処分の承認】

衆議院解散による選挙費用を補正

●令和6年度一般会計補正予算
1803万円を追加し、総額をそれぞれ116億6481万円とするもの。

専決処分は、10月9日の衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙のための経費に係る補正。

これらに対応する歳入は、県支出金を充当し、基金繰入金で収支の調整を行っている。

早期の予算確保が求められることから、専決処分を行なったもの。

承認(全員)

木造住宅耐震工事費20件分追加

●令和6年度一般会計補正予算
2500万円を追加し、総額をそれぞれ116億8981万円とするもの。

予算の概要は、木造住宅耐震工事費の追加。これらに対応する歳入は、国、県支出金を充当し、基金繰入金で収支の調整を行っている。

可決(全員)

■木造住宅耐震改修工事費補助金 2500万円
申請件数に対応した追加分を計上。

Q 宮地 葉子 議員

申請件数に応じた補正とのことだが、内容は。

A 村越 情報防災課長

令和5年度からの繰越予算と令和6年度当初予算で、耐震改修工事費として約96件分を予算化。しかし、その後元日の能登半島地震や、4月の宿毛市での震度6弱の地震等で町民の関心が高まり、耐震設計申請が増加。この耐震設計の方は当初と繰越で約54件分を組むも、令和6年9月末現在で90件を完了。今後も申請等が増加見込みで、耐震改修工事の予算が不足となった。

このため、9月末現在71件完了している耐震改修工事に、今回、約20件分の工事費を補正し、約100件とするもの。

副町長の選任

令和6年10月27日をもって副町長を辞任した黒潮町入野1341番地2、昭和42年11月15日生まれ、西村康浩氏を、再度、副町長として選任するもの。

任期は、令和6年10月28日から令和10年10月28日。



西村 康浩氏

固定資産評価委員の選任

令和6年10月27日をもって、固定資産評価員を辞任した西村康浩氏を再度、固定資産評価員に選任するもの。



耐震工事の一例 (接続補強盤)

委員会のおうづき

総務 教育

常任委員会

こぶしのさと指定管理者決まる



委員長 奥本 哲也

A マルシエや交流会など地域の賑わいに繋がっていきたい。情報発信を積極的にを行い、多くの人に来てもらえる取り組みを積極的に行い、佐賀北部に明かりを灯したい。令和7年3月の開業を目指している。

●交流拠点施設こぶしのさとに係る指定管理者の指定について
(株)ファウンディングベース（東京）に。
Q 定期的開催する各種イベントの内容は。



令和7年3月から再開予定のこぶしのさと

●一般会計補正予算

救急車今年度中に2台体制

■消防署救急車両整備負担金 2150万円

Q 詳細は。

A 救急車の更新によるもの。今年度中に納車予定2台体制で業務に当たる。

太陽光発電の
効果は

■需用費光熱水費・電気料 330万円

Q 太陽光パネル設置により、どれだけの効果があるか。

A 本庁舎の電気代が年間1千万円かかっている。実績で試算すると、太陽光発電により約24%がクリーンエネルギーで賄われている。



修繕予定の拳ノ川小学校大プール

老朽化のため
修繕必要

■拳ノ川小学校大プール
塗替修繕工事 534万円

Q 経過年数は。他の学校のプール大丈夫か。

A 50年経過している。他の学校はプール掃除の時、業者に来てもらい点検している。現段階では工事の必要はない。

●給与等集中処理特別会計補正予算

■一般職時間外勤務手当 2875万円

Q かなりの金額だが、何の時間外か。

A 想定外の時間外で、夏の南海トラフ地震、解散による衆議院議員選挙によるもの。

常任委員会

有害鳥獣捕獲数 例年の1・6倍

Q この状況をどのようにとらえているか。



委員長 濱村 美香

今回、本委員会に付託された2議案は、審査の結果、全会一致で可決すべきものとなった。

令和6年度
一般会計補正予算
有害鳥獣の
捕獲状況は

■有害鳥獣捕獲報奨金

375万円

特に、イノシシ、アナグマ、ハクビシンの捕獲量が上がったことによるもので、例年の1・6倍ペース。



ククリワナにかかった状況(上)と、捕獲後の処理の一コマ(右)

A 梅雨時に雨が少ないことや台風が少ないなどで、幼獣が生き残ると言われている。

年ごとに多い、少ないを繰り返している状況だが、これは当町のみならず近隣市町村も同様の状況だ。

森林病害虫駆除
県に合わせ実施

■森林病害虫等防除事業委託料

371万円

森林病害虫等防除事業委託(樹幹注入)として、入野松原野球グラウンド東

側の松くい虫駆除を、県のスケジュールに合わせて実施するもの。

幡多中央環境組合
負担金の追加

■塵芥処理費

101万円

幡多中央環境施設組合負担金の追加分で、竹島にある幡多中央環境センターの一般管理費の増額によるもの。

Q 耐用年数を迎えているのでは。

A 定期修繕は毎年行っている。



幡多中央環境センター
(四万十市竹島)

田野浦漁港整備で
荷揚げ用クレーン

■水産業振興費

268万円

漁業生産基盤維持向上事業補助金として、田野浦漁港の荷揚げ用クレーン施設整備において2分の1の補助分。
田野浦漁港ストックマネジメントと併せて実施。



改良工事中の田野浦漁港(令和6年12月)

令和6年度水道
事業特別会計補正
予算

漏水調査に伴う

水道管の修繕

■上水道事業費用

200万円

漏水調査の結果、伊田地区、上川口地区の2件分を発見し、修繕するためのもの。

議会運営

常任委員会

議員定数等に関する調査報告



委員長 山本 久夫
やまもと ひさお

委員会における調査結果

2つの具体的な調査内容に沿って行い、それぞれ調査結果を得た。

議員定数と報酬の現状は

本委員会に付託された議員の定数、報酬及び議会運営等についての調査を行った。

黒潮町議会の議員定数及び報酬月額、類似団体、県内の町村の中での現状はどうか。

具体的な調査内容

(1) 議員定数及び報酬月額を類似団体（人口と産業構造により設定された類型により分別した団体）、高知県の町村との比較等で調査した。
(2) 定数・報酬・議会運営等に関する町民の意見を聴くため、意見交換会を実施した。

令和5年7月1日現在の類似団体の人口の平均が1万1928人であり、本町の人口は1万284人である。

議員定数については、類似団体の定数の平均が13人で、本町の定数は14人であることから類似団体の中では、ほぼ平均的な定数となっている。

県内の町村においては、人口規模、財政規模に大きな違いはあるが、人口の平均が5233人で、議員定数の平均は10人となっている。

県下の人口規模が同様の団体（人口1万〜1.5万人未満）については、土佐清水市（1万1950人）、室戸市（1万1

令和5年7月1日現在の類似団体の人口の平均が1万1928人であり、本町の人口は1万284人である。

議員定数については、類似団体の定数の平均が13人で、本町の定数は14人であることから類似団体の中では、ほぼ平均的な定数となっている。

県内の町村においては、人口規模、財政規模に大きな違いはあるが、人口の平均が5233人で、議員定数の平均は10人となっている。

県下の人口規模が同様の団体（人口1万〜1.5万人未満）については、土佐清水市（1万1950人）、室戸市（1万1

■類似団体34団体との議員定数の比較

■県内の町村23団体との議員定数の比較

■県内の町村23団体との議員報酬月額の比較

■町民の意見求め意見交換会を実施

■意見交換会の進行について

黒潮町議会の議員定数及び報酬月額は、類似団体、県内の町村の中での現状はどうか。

町村23団体の議員報酬月額については、四万十町が最高で25万円、最低が大川村で15万5千円であり、平均は18万3913円となっている。本町は18万円で、県内町村の平均的な報酬月額となっており、順位は11位となっている。

町民の意見をもとに、議員定数、報酬、議会運営等に関する町民の意見を聴くため意見交換会を実施した。

初めに意見交換会の目的を説明した後、事務局より「地方議会とは？」について説明を行い、資料、議員定数、報酬、議会運営等に関する自由な意見交換会とした。意見交換会は、概ね60分から90分間で実施した。

類似団体の平均議員報酬月額は、21万3741円となっている。本町の報酬月額は18万円で、類似団体の内32番目の順位となり、類似団体の中では、少ない報酬月額となっている。

町村23団体の議員報酬月額については、四万十町が最高で25万円、最低が大川村で15万5千円であり、平均は18万3913円となっている。本町は18万円で、県内町村の平均的な報酬月額となっており、順位は11位となっている。

町民の意見をもとに、議員定数、報酬、議会運営等に関する町民の意見を聴くため意見交換会を実施した。

初めに意見交換会の目的を説明した後、事務局より「地方議会とは？」について説明を行い、資料、議員定数、報酬、議会運営等に関する自由な意見交換会とした。意見交換会は、概ね60分から90分間で実施した。

671人）、佐川町（1万2120人）、黒潮町（1万284人）であるが、そこに大きな違いはなく、2市、2町の人口の平均は1万1506人で、議員定数の平均は13人となっている。

はあるが、人口減少など社会の変遷に伴い市町村の議会運営に大きな違いはなく、財政規模を考慮しても町村議会の報酬は全体的に低いものになっている。

月1日から令和6年7月2日まで
実施対象 地区別及び小学校（旧）区
参加人数 380人



意見交換会の一コマ

町民からの主な意見

■議員定数について

- ・人口の減少も進み、欠員となつているので、削減すべき。
- ・他の市町村との人口規模で考えると、少なくともよい。
- ・欠員は一時的なものであり、定数は減らさない方がよい。

- ・町民の要望等を届けるため削減しない方がよい。

■議員報酬について

- ・若い人が立候補できるように報酬を上げる。
- ・定数を削減し、報酬を上げる。
- ・議員のなり手不足の要因として報酬の低さもあるのではないか。
- ・一定の報酬を確保し、生活ができるようにする必要はある。
- ・報酬が多いから議員になるという考えではダメ。報酬は現状でよい。

- ・信をしてほしい。
- ・選挙に立候補しやすい環境整備も必要ではないか。
- ・定数も重要であるが、議員の質も重要ではないか。
- ・一般質問の内容が解らない。
- ・委員会を公開してはどうか。
- ・議会だよりの内容を、読みやすくイラストを入れたらどうか。
- ・議会だよりの文字数が多いのではないか。文字も大きくしてほしい。

委員会としての調査結果（結論）

■定数について

議員定数について、調査内容と町民からの意見等を踏まえ、本町の人口減少の現状や類似団体との比較等を参考に、それぞれの委員から削減また現状維持の意見があったが、採決の結果、当委員会の結論として現行の14人から2人削減し、次の一般選挙から12人とすることに決定した。

ことはなかった。合併後の社会環境が大きく変化したし、町民の負託を受けた議員の活動にも少なからず影響を及ぼしている。また、類似団体においても本町の議員報酬が高いという状況ではなく、議員活動をする上で一定の経費が掛かることも事実である。物価上昇率も考慮し、また今回の議員報酬の見直しにより議員のなり手不足対策にも一定の効果を期待するものである。

※ 以上は、議会運営委員会の調査と審査の結果報告であり、定数及び報酬額については、これを参考として今後の協議で決定することとなる。

■議会運営全般について

- ・議会の活性化に努力してほしい。
- ・議員活動の見える化も必要であると思う。
- ・地域へ出向き、要望等を聴く必要があるのではないか。
- ・議員の仕事の内容が解らないので、もっと発信をしてほしい。

■報酬について

現行の報酬については、合併後（平成19年5月）に定めた報酬であり、議員報酬の見直しは、合併から今日まで協議される結果、当委員会は、次のとおり報酬月額を決定した。

議長	32万円
副議長	28万円
常任委員会委員長	26万円
運営委員会委員長	26万円
議員	25万円

令和9年5月1日から適用する。

関である議会の品位を保持し、秩序を維持することも議会人として当然のことである。今後においては、町民に対し、如何に情報発信するか、議会広報の見直しも含め町民と共に町政運営に関わっていく方策を検討することが重要課題であると考えられる。



町政を問う!!

13 議員が質問・提案を

一般質問とは、町政全般について、フリーテーマで行政側に質問するもので、議員の権利のひとつとなっています。



やまもと ひさお
山本 久夫 議員

問 給食の果たす役割は、学校教育では教材としての位置づけされ、その内容については幾度と説明しているので承知しているものと思う。
児童生徒数の減少に伴い、全体の給食費の金額は減少しているが、公費負担額は年々増加している状況となっている。
現在の物価高騰など、社会情勢において子育てしている保護者や家庭においては、厳しい状況ではないかと推測する。

給食費

無償化できないか 総合的に政策判断する

大西町長が初当選した平成22年には、児童生徒数が844人、令和5年度の児童生徒数は550人と、約35%減少している。

国の方針として、学校給食費の無償化が議論されている状況であるが、本町においても無償化に取組む時期になっていると思うが考えを問う。

答 大西町長

給食費を含めて子育て支援策については、議論の熟度自体はもう高まっていると感じている。

確たる返事ができない理由には、財源の具体的な問題があり、起債残高の総額自体は減少傾向にあるが、合併特例債を活用できた時代と比べれば起債残高総額に対する有

利な交付税措置が低下している。
起債残高総額は圧縮されているが、真水の借金が思ったほど圧縮されていない。
この状況下においては、直ちに確定的な答弁ができないが、財政があまりに前面に出ると住民ニーズと施策がかけ離れてしまうことも有るため、子育て支援全体の政策の中で検討する。



学校給食の一コマ
(上と右)





議員 奥本 哲也

部落問題

一層の啓発活動を あらゆる手法で展開する

また、保護者に対しての啓発活動の状況は。

答 宮川 教育長

年間計画の標準授業時数等を踏まえ、地域や学校の実態に応じて教育課程を編成している。内容と時間数等が決められており、年間を通して人権対策に特化した授業はない。

個人の価値の尊重、正義と責任、男女の平等等、自他の敬愛と協力など、人権に関する内容について、人格の完成を目指すものだ。相手のことを思いやる心、差別や偏見を持つことなく基本的人権の尊重を小中高のそれぞれの発達段階に応じた学習を展開させている。PTA人権問題研修会を実施し、保護者、児童生徒、教職員、地域住民に呼びかけ行っている。保護者の参加はこの3年間増加傾向にあり、本年度は9校が計画し、2月から9月にかけて実施する予定。

問 学校教育の中で、期間を決め学習しているよ
うだが、一年間を通して
同和学習・人権学習はで
きないか。



商工会横に設置の看板

問 最近、町内で部落差別発言が発生した。特に地域などへの、出前講座など行うべきでないか。そして、企業への研修状況はどうなっているか。

現在でも差別に苦しんでいる方がいる。これからの啓発、教育を進めるうえであらゆる手法等検討が必要だ。

答 岡本 教育次長

人権出前講座を実施しているが、今後も地域に入って対象者を絞っての実施など、人権課題に取り組んで行く。

問 人権係が2名体制で行われているが、これからの人権行政を十分にやって行けるか。

人権教育は地域社会や学校教育に広く浸透しており、一定の成果が得られているとの判断のもと、基本改革により今年度から正職員2名体制でスタートした。啓発と教育を一本化し、効果的に推進できると判断した。

答 宮川 教育長

将来的には、生涯学習の中に位置付け、他の人権関係部署と連携し、広く深く、効果的な啓発教育につなげていく。

通学路対策

危険箇所 早急に改善を

具体的な方法 協議を進める

問 特に雨の日の場合、歩いて登校している児童、生徒は少ない。校門の前など危険箇所があり対策が必要と思うが、取り組みについて問う。

通学路安全対策の報告書からも問題視されており今後については、具体的な方法がないか関係部署と協議を進めていく。

問 特に入野小学校校門が危険だが、対策はないか。

答 岡本 教育次長

特に雨の場合は、保護者が車で送迎することが多い。児童生徒の安全対策が必要な状況が生じている。保護者には、送迎車の駐車場所や送迎ルートを明確にし、総会、口頭説明、文書により周知している。

入野小学校の校門前の安全確保についてはスクールガードリーダーやサポートセンターの職員も登校時に交通安全対策を行っている。



危険が多い入野小学校校門前（令和6年12月）



よしおまさき 議員 吉尾昌樹

防災対策

避難タワー スロープ設置は改善に向けた方法を検討

問 断水対策の一つとして、井戸の活用や避難所対策は、県でもあと30年の間に起こるであろう南海トラフ地震や、予想できないような自然災害に

対応できるように準備を進めてきていると思うが、防災や自然災害に対する対策には、終わりはない。災害に対する一時避難所にしても、雨風がしるる最低限の対策や、車椅子でも上がれるように避難タワーへのスロープ設置も必然だと思う。また、地震の影響を受けない新しい避難道の検討も必要だと思う。区長や関係者と避難道の再度の見直しについて問う。地区として必要性、緊急性があるから要望している。前向きな検討を。

答 村越情報防災課長

ほとんどの避難場所には、雨風をしのぐ屋根等がないことが課題となっている。約200カ所の避難場所全てに屋根等を整備することは財政的に難しい。地区防災計画の取り組みとして、各地区と協議の上、ビニールハウスの設置など、環境改善に向けて取り組む。現在、100カ所の井



スロープ設置が待たれる避難タワー（新町）

答 大西町長

戸について、今後は、地帯等で可視化し、防災対策に活用する予定。新たな避難道については、新規避難道整備基準に基づき、整備する。また、避難タワーへのスロープ設置については、改善に向けた方法を検討していく。

教育問題

いじめ・不登校への対応は相談体制の整備 充実へ

問 文科省の調査によると、全国の小中高と特別支援学校の不登校、いじめも11年連続で増えているという。全国では、小中学校の不登校が約35万人、いじめも、約73万件になっていて年々増加状態にあるとしている。

答 岡本教育次長

町内の各学校では、随時、校内支援会を開催し、長期欠席児童の動向調査を毎月行い、未然防止及び対応を図っている。その内容は、早期支援やユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業改善、相談体制の整備や一人ひとりに合わせたサポート体制の構築に取り組んでいる。

いじめについては、アンケート調査、生活日誌や子どもたちの心を知れるICT活用の日々の些細な変化への気づき等、早期発見に努めている。未然防止策として、道徳、特別活動等を中心とした日々の仲間づくり、いじめに對する共通理解を図る職員研修、相談体制の充実等に取り組んでいる。これらの含め、町内小中学校の不登校やいじめの現状と対応は。

生活環境整備

交通弱者の移動手段確保は

意見を集約し確保に努める

問 買物、通院など交通弱者に対する移動手段の確保は、どのような方法で実行するか問う。

答 大西町長

地域住民の日々の生活を支えるために一日も早い利便性の高い公共交通体系の構築、移動手段の確保が求められる。地域の利用者の意見集約を進め、また、あつたかふれあいセンターの知見も借りながら利便性の高い移動手段の確保に努める。

問 子育て世代への支援を問う。

答 大西町長

子育て世代への支援は、教育と併せて次の世代への投資であり充実したものにしていかなければならない。家計支出の多い子育て世代へしっかりと支援する。子育て支援施策全体の実効性を高めるため政策全体の見直しを図る。

問 辺地の生活を守るための制度を活用し整備実施するか。

答 渡辺企画調整室長

辺地対策事業債は、生活文化水準の格差を是正することを目的とし、国の財政上の支援を受けることができ、町において

財政運営上、最も有利な地方債、国県の補助等と組み合わせると更に自主財源の縮小が可能になる。今年度、馬荷辺地は町道馬荷線他2路線。又、本年度計画を策定した鈴熊野浦辺地は町道成又・熊野浦線他3カ所。地区と調整を図りながら計画的に事業を進めている。

交通安全

不破原の安全対策は 今後も取り組む

問 不破原集落内の国道56号交差点で追い越しをしている自動車を見受けられる。大変危険な行為である。どのような対策を行ったか。

答 河村地域住民課長

道路交通法では、交差点、横断歩道等の手前30m以内は進路変更、追い抜きが禁止。しかし、不破原の交差点は追い越しを行う車がいるため、大

変危険であると承知している。

中村警察署から、道路の文字表示、看板による注意喚起、ゼブラゾーンへのポールコーン設置などの提案があった。

警察署は、事故防止対策として速度違反などの取り締まり強化を行い、

交通事故の抑制を図ること。

今年度、不破原地区の速度違反取り締まり機の設置と追い越し禁止車線の要望を警察署へ行っているが、まだ正式な回答はもらっていない。



安全対策が急がれる不破原の道路

地域振興

種々の変動等対策は

施設園芸を推進

問 水稲など他作目へ転換を含め赤字経営の脱却支援は。

答 齊藤農業振興課長

近年の温暖化や豪雨等の影響による農作物、農業用施設への被害や鳥獣被害、特にイノシシやハクビシンなどによる農作物への被害により、農業者に大きな影響があることは認識している。対策として水稲から施設園芸を推進している。

問 イノシシ等の捕獲等に対する財政支援は。

答 今西海洋森林課長

報償費は県内での例はないが検討課題。単価は長期にわたり据え置きになっているため、今後検討する。

町長の現状の思いと考える 防災を進める主体は人、地域



あさの しゅういち 議員
浅野 修一

問 現状における、井戸の調査の進捗状況はどのようなものか。

答 村越 情報防災課長
現在までに全62地区のうち、38地区、約61%の調査が終了し、約1000箇所の所在を確認している。

問 避難所、避難場所の現状は、どのようなものとなっているのか。

答 村越 情報防災課長
避難所については運営マニュアルを作成し、トイレ等の備品も順次配備している。

また、避難場所については、風雨を防ぐ施設がない点が課題であり、地区防災計画の中で改善を検討していく。

問 町長は従前より、国や県を走り回って来た。今の思い、考えを問う。

答 大西 町長
今後、地図等で可視化し、防災対策に活用する予定。

問 大西 町長

防災を進めていく主体、それは人であって地域である。こういった考え方に一切変更はない。

この6月に官邸入りし、危機管理担当の総理補佐

官に直接これを訴えてきた。国も、避難場所の環境整備については積極的に進めるよう言及しており、これから防災庁の設置と併せて、さまざまな制度が出てくると思う。

自分たちが目指す防災というのは、やはり命を失わないということ。少し目標達成には期間がかかることになると思われるが、着実に一つ一つ進めていきたい。



鞭上地区に整備の屋根付き井戸（令和6年12月18日）

産業振興

企業誘致の今後の方針は
9社が興味持つ協議を進める

問 企業誘致を県内外に行っているか。また、今後の方針は。

答 秋森 産業推進室長
先月19日、大阪市にて令和6年度中山間地域等企業誘致促進事業に参加して43社に誘致をした。

そのうち9社が当町に興味を持っており、今後協議を行い、一度当町に来てもらえるよう進める。

問 新産業の構想を提案された時、これまで町はどう受け止めて来たか。

答 秋森 産業推進室長
創業の相談があった場合、まず相談者から、いつ、どうしたいのかを、黒潮町商工会を交え聞き取りをしながら創業計画書を一緒に作成していく。

防犯カメラ

補助金制度創設できないか
現時点での創設を考えていない

問 防犯カメラの設置に、個人への補助金制度の創設はできないか。

答 村越 情報防災課長
現時点では、個人宅への防犯カメラ設置に対する補助金の創設は考えていない。

答 村越 情報防災課長
防犯カメラは24時間撮影が可能で、犯罪の抑止

買替補助金の開始と消化は 11月22日から500件以上想定



やまもと まきお
山本 牧夫 議員

問

脱炭素対策、省エネ家電買替事業として、補助金4116万円が計上され、補助率は3分の2とのことで町民は期待していた。対象となるエアコンについては夏場の需要が多く、早期に着手すべきだったと考える。

しかし、環境省との調整や補助金交付要綱制定迄に時間を要し、事業受付は、11月22日に開始されたが、残り3カ月でどのように消化するのかわかる。

答

宮川 環境政策室長

本事業は、CO2削減と町内の経済活性化に寄与するものとして、環境省に採択され、国や商工会、事業者との協議、説明を進めて来たため調整に時間を要した。

11月22日に受付を開始し、来年2月28日を締め切りとしているが、初日から多くの問い合わせと申請があり、500件以上の機器を想定している。



エアコン、エコキュート設置工事
(イメージ画像)



成又熊ノ浦線

未改修狭隘区間の改良は 再度地域の要望を聞く

問

この道路は令和6年度で完了とのことだが、最も改良を必要とする急カーブ、急勾配が続く狭隘な区間を残したままの完了というのは理解できない。

地元の意向は「安全で通りやすい道にしてほしい」という基本に変わりはなく、改良を促進する考えはないかを問う。

答

河村 建設課長

地区座談会で、この路線の改良について了解を得ているので、改良を行う予定はない。

今後は、現状の法面修復を優先的に行う予定だが、改良の地区要望があった事も事実なので、再度地域に入り、要望、意見を聞き、進めていきたい。



成又熊ノ浦線の道路拡幅部。中央上部が県道までの未改良区間（令和6年10月）



みやじ しょうこ 議員
宮地 葉子

所信表明

再登場の町政・基本理念は 安心して暮らせる地域めざす

問 再出馬をするにあたっては、町政への熱い思いがあつての事と思う。今後、どのような町政を進めて行くのか、基本理念を伺う。

答 大西町長

住民の日々の暮らしの中で感じる不便や不安を解消していくためには、課題を適切に把握し、解決するうえでの政策立案能力が問われる。地域に足を運び、協議を繰り返しながら、安心して暮らし続けられる地域づくりに取り組んでいきたい。

問

施政方針に「活力ある経済活動を営む環境を整備し、次代を担う子どもたちの将来に投資をする」とあるが、どのような政策か。

答 大西町長

地方は厳しい経済状況だが、経営計画等の作成支援などを充実させる。また、起業に力を入れ、一歩踏み込んだ支援をし、町内の経営体数を維持し増加を目指していくことを基本としたい。

問

若者が定着して安心して子育てが出来る環境

づくりが重要だが、「子育て世代への支援施策の拡充と、教育の充実を図る」とは、どんな政策か。

答 大西町長

現在、子育て支援策は約50のメニューがある。その内の約20が経済支援となっており、それらは約20億円で実施している。子育て支援施策全体の実効性を高めるためにも個別の政策を含め政策全体の見直しを図り、様々な意見や提案等を検討していく。そのためにも今後、教育委員会や現場の先生と丁寧な協議を進めて行きたい。



大西町政が始まる役場本庁舎

デマンドバス

拡大される運行地域は 下田の口からビオス大方まで

問 9月議会の質問後、デマンドバスの運行する区域は入野地域から拡大されたか。運行の開始予定はいつ頃になるか。住民には、利用できる曜日や時間、予約の仕方など、丁寧に分かりやすい案内が必要だと思ふ。いつでも利用したい時に利用出来るように、全戸にチラシ配布を。

答 渡辺企画調整室長

デマンドバスは、現在走っている北郷加持エリアとかきせエリアは、そのまま運行する。両エリアの利用が少ない日中から夕方時間帯に、下田の口から道の駅「ビオス大方」辺りを走らせる計画だ。

AIを用いた予約システムを導入し、予約は電話でもスマホでも出来る。
【その他の質問】
・防災について
・脱炭素事業について



購入予定と同類のデマンドバス



あおき ひろあき
青木 浩明 議員

町政運営

子育て支援と教育の充実は 個別の計画策定はこれから

問 教育は人づくりであり、少子化の今だからこそ種を蒔かなければいけない時になっている。
町長は、10月の臨時議会の所信表明で次代を担う子どもたちの将来に

しっかりと投資をしていくとし、家計支出の多い子育て世帯への支援策と教育の充実を図ると述べている。

この所信表明や選挙戦で訴えた子育て支援と教育の充実を具体化するため、本任期中にどのような事業展開と施策を考えているかを問う。

答 大西町長

現在、子育て支援として50のメニューがあり、そのうち約20が経済支援となっており、事業費で約2億円、一般財源を1億円投じて実施している。子育て支援施策全体の実効性を高めるため、個別の政策をはじめ、政策体系全体の見直しを図る。

教育については、本町で育つ子どもが社会を生き抜くために、自ら考え、設問し、答えを求めるところのできる力を持たなければいけない。そのためには教育への投資が必要だ。今後、教育委員会や学校現場の先生方と丁寧

な協議をスタートさせた業についての計画策定はこれからだ。
なお、それぞれ実施事

バリアフリー

投票所の車椅子対策を 必要な対策を講じる

問 10月に行われた衆議院選挙において、第5投票所の伊与喜小学校では投票所に通じる通路の幅員が車椅子の幅より狭い箇所があり、車椅子に乗ったままでは投票できないことが判明した。

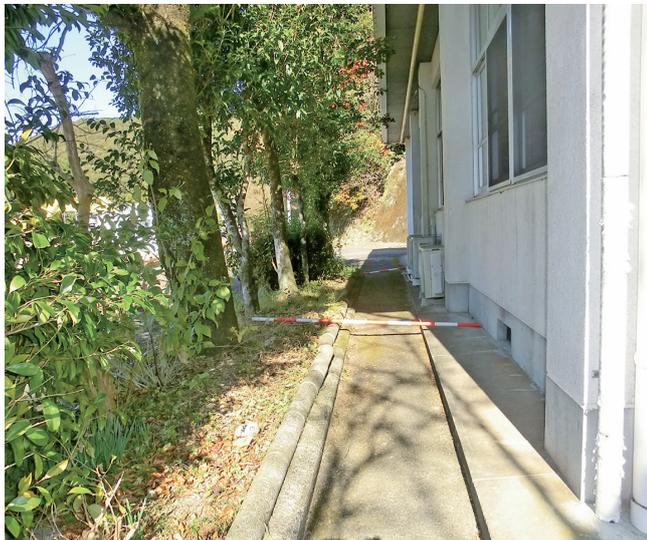
この部分の解消を求めると共に、他の投票所においても再調査が必要かどうか。

答 土居総務課長

車椅子の選挙人には不便をかけている。今後、当場所を投票所として継続する場合は、通路付近の一部拡張や段差解消のための簡易スロープの設置などの対策を講じたい。

更に、地域の意向を確認したうえで、佐賀保育所や森林センターなどのバリアフリー化された施設に変更することを含め、より良い投票環境を提供できるよう検討する。

また、町内30カ所の投票所のうち、段差などの障害のある施設が14カ所あり、そのうち簡易スロープ等により車椅子対応ができていない施設は11カ所だが、スロープ等の対応ができない施設が3カ所あり、人的介助により対応することになっている。
引き続き必要な箇所に調査を行い、適切な対応を執っていく。



伊与喜小西側通路（南側）



伊与喜小西側通路（北側）



はまむら みか 濱村 美香 議員

子育て施策

安心安全な 学校・保育所給食を 町内産優先を基本に食育推進

問 学校給食・保育所給食は教育の場面においても食育という言葉の通り、大切な学びの場であり、給食の安全性について、その現状は。

答 岡本教育次長

学校給食等で使用する食材は、原則として町内産の食材を優先することとしている。野菜については、JAを通して町内産を優先的にお願いしている。魚類についてはほぼ町内産を使用。令和5年度の町内産使用率は25・5%。町内産を含む県内産は54・8%となっている。佐賀と大方で年1回2〜3食品を細菌理化学検査に出し、大腸菌等の細菌や残留農薬について検査している。

食育推進の取り組みとして、保育所菜園等で収穫した野菜を調理に使用することがある。

問 少し前まで町内には、給食畑があり、使用する野菜を農家さんが作ってくれていた。現状は。

答 岡本教育次長

町内の生産者から仕入れるの方向で進めたいが、これまで提供してくれていた方も高齢化し、減少傾向にある。

問 県内でも無農薬、減農薬野菜を使って学校給食を提供しているところがある。その考えは。

答 宮川教育長

食育という視点においても安心安全は第一に考えないといけない。安心安全をベースに様々な対応をしていく。



各学校に美味しい給食を運ぶ専用車両
(佐賀給食センター)

人口減対策

事業計画の具体的内容は 中古住宅除去費用も計画に

問 今年度から向こう4年間、県が創設した人口減少対策交付金に対する事業計画の作成や応募の進捗状況は。

答 渡辺企画調整室長

県の人口減少対策交付金については、6月以降関係部署で作業部会を立ち上げ課題の整理や新たな取り組み事業についての協議をしてきた。10月に事業計画を提出し、11月27日に適正な内容であるとの承認を受けた。

今回承認を受けた事業は、観光資源を活用した関係人口、移住促進事業としてイベントボランティアを移住につなげるための仕組みづくり、住まいの確保事業として中古住宅を除去し、住宅を新築する場合の支援、空

き家バンク登録物件等の残置物の処分費の支援、出会い・結婚支援事業として県のマッチングシステムの利用促進、など5つの事業を計画した。

問 人口減対策において住宅の確保は重要課題と考える。老朽住宅に関わらず解体費用が補助されると若者が高台に家を建てやすくなる。具体的な方向性は。

答 渡辺企画調整室長

町内に家を建てる時の中古住宅除去費用が負担軽減になれば、町内に住み続けたいという選択肢につながると考えている。年間3件ほどを想定しているが、今後具体的な制度設計をしていく。



矢野 依伸 議員

子育て支援

保育料の完全無償化を 支援策は総合的に検討

問 今議会でも少子化対策について多くの質問がなされているが、今後の子育て支援策として保育料の完全無償化に取組むことが、町の活性化に重要だと考えるがどうか。

答 宮川教育長

子育て世代は、保育料に加え、給食費、教育費、医療費など多くの経済的負担を抱えている。

このための経済的支援は、少子化対策や子どもへの健全な育成、成長を支える必要な施策の一つであるとの認識は、従前より変わっていない。

子育て世帯を対象とした支援策については保育料に加え、総合的に検討していきたい。

問 県は、令和7年度に向けた国への政策提言の一つとして、少子化対策の充実を行っており、その内容は全国一律の基幹的経済支援として、子どもの医療費助成制度の創設、幼児教育保育料の完全無償化、学校給食の無償化、そして財源措置として自由度の高い交付金や基金の創設、また、地方交付税処置の充実を提案している。

令和5年の県民意識調査で「保育所等に充実し

てほしいこと」の設問に対し、1位は保育料の軽減または無償化で47.9%となっている。現在、町では第3期子ども・子育て支援事業計画を策定中であるが、策定にあたってアンケート調査には、どのような意見が出されたか。

答 宮川教育長

アンケートや委員からの意見は、病气、発達に關すること、子どもへの時間が十分に取れない、子育てで出費がかさむことなど多くの意見が出されている。



行事を楽しむ子どもたち（中央保育所）

答 野村健康福祉課長

保育料、給食費の無償化等、また既存の制度も含めて、一つひとつ効果

等も判断しながら、今後精査をしていきたい。

住宅地整備

転出抑止へ 住宅地整備を 可能な用地の 協議検討を

問

今後も人口減少が進展していく中で、活力ある町を維持していくためには子育て支援と住宅地の整備が必要と考える。

高規格道路建設残土活用の大規模宅地造成や民間による宅地開発の計画、また、事前復興まちづくり計画などの取り組みがあるが、これらは長期的なスパンでの取り組みに成らざるを得ず、そのため、小規模住宅地の整備に向け、可能性や課題整理していくための勉強会方式でも進めていくべきではないか。

答 渡辺企画調整室長

子育て世帯が転出することは人口減に大きく影響する。転出抑制を図るためには宅地や住宅の確保は特に重要と認識しており、住宅地の整備を含め今後の施策を模索していく。

答 徳廣まちづくり課長

小規模住宅といっても多額の経費が必要で具体的な取り組みにはなっていないが、住宅地が少ないことから町外へ転出するとの情報も聞いている。可能な箇所としては、現在、出口地区で町道改良に向けて進めている。他地区においても住民ニーズを把握しながら可能性のある用地について協議や抽出して検討していきたい。



みずの さち 議員
水野 佐知 議員

こぶしのさと

運営に関わりを持つか 施設と住民を繋ぐ役割を

問 指定管理者の選定で特に、重要視した点は。

答 渡辺 企画調整室長
近隣施設や地域住民と

問 会議には定期的に参加し、関わりを持つか。

答 株式会社ファウンディングベースは、地域と共
にまちづくりに取り組む
ことを掲げ、地域との関
わりを持ちながら、課題
解決に向けた取り組みを
している。

答 渡辺 企画調整室長
町内外の交流施設とし
て、地域の活性化を図る
こと、独立採算で安定経
営を目指すこと、災害時
の対応に取り組むなど。
これ以外に、地域の状
況を把握し、いかに地域
に根差した活動ができる
かである。

答 渡辺 企画調整室長
応募申請書は、地域や
関係機関との連携、地元
住民向けのイベントや交
流会の開催なども提案さ
れている。

また、休業前の経営状
況の分析を行い、安定経
営に向けた改善策が示さ
れている。



こぶしのさと傍のお遍路さん休憩所

株式会社ファウンディ
ングベースは、地域と共
にまちづくりに取り組む
ことを掲げ、地域との関
わりを持ちながら、課題
解決に向けた取り組みを
している。

問 指定管理事業者や地
域おこし協力隊の選定に
おいて工夫した点は。

答 渡辺 企画調整室長
地域おこし協力隊を活
用し、都市から地方へ住
所を移し、地域協力活動

更に、運営状況などに
ついて定期的にミーティ
ングを行い、地域と掛け
離れた運営にならないよ
う、積極的に関わる。

こぶしのさとを繋ぐ役割
をする。

佐賀北部活性化協議会
に運営スタッフと共に参
加して、周辺施設とも
徐々に繋がりを広めてい
く。

答 渡辺 企画調整室長
地域おこし協力隊を活
用し、都市から地方へ住
所を移し、地域協力活動

問 こぶしのさととは、人
口減少対策総合交付金の
事業の一つだが、どう考
えるか。

答 渡辺 企画調整室長
こぶしのさとを活用し
て、地域の活性化や交流
人口、関係人口の拡大を
図ることを目的としてい
る。

を行い、地域への定住
定着を図ること。
ファウンディングベー
スは、地域おこし協力隊
を活用した事業実績が多
くあり、人材確保からマ
ネジメントまで、一貫し
たスキルを有している。
地方創生に意欲のある
方に来ていただき、新鮮
な発想と感性を持つて、
地域とかわりながら活
躍していただけると期待
している。



再開を待たれる佐賀温泉 (令和7年1月)



ボイラー修理が完了した温泉タンク
(令和7年1月)



みやがわ のりみつ 議員
宮川 徳光

人口減対策

安全な宅地の確保 対策は 町道改良、移住新築に補助も

問 少子高齢化による人口減少は全国的な問題だが、本町はこれに加えて南海トラフ巨大地震関連で全国一の津波浸水深の予想もあり、震災前過疎

も危惧されるなど、安全な宅地の確保が喫緊の課題だが、対策は。

答 徳廣 まちづくり課長

高台の住宅地確保については、現在、本庁東側において入野地区宅地造成事業についての可能性を検討しているところだ。しかし、宅地造成には多額の費用を要し、財政面の課題が大きいため、現在、その他の宅地造成計画はない。

既存の高台及び浸水区域外にある住宅地の拡充については、道路等の整備により住宅建築が誘導される状況があれば、費用の抑制、比較的短期での宅地化への有効な施策として考えられる。

現在、出口地区にて、可能性のある用地について町道改良を実施するよう進めている。

今後、他の地区においても協議し、道路整備の先行に伴う民間による宅地化誘導の可能性のある用地を抽出していきたい。

現在、佐賀地区で事前復興まちづくり計画の作成が進められており、安全、安心な住宅地の在り方について議論、検討されている。

とから、住民の皆さまのニーズ等を把握しながら、適地を洗い出し、計画していかなければならない。今後、安全な住宅地確保は本町のまちづくりにおける重要課題として取り組んでいく。



道幅拡幅による安全な宅地拡充計画が進む出口地区の町道を東側より望む。道路脇には宅地が。右側は町の防災倉庫（令和7年1月12日）

▲計画の町道の中央部を西側より望む。軽自動車でも道幅いっぱい

問 県の人口減少対策総合交付金関連した本町の住まいの確保事業として「移住する子育て世代等が町内の中古住宅を売却し、その土地に住宅を新築する場合に奨励金の支給」とあるが、町外から一ターンの移住の方も該当するのか。

答 渡辺 企画調整室長
イターン移住の方が土地を購入して新築する場合も、該当することにしたと考えている。

問 多くの子育て支援策を講じている中、今年度廃止した在宅子育て応援補助金について、復活させることはできないか。

答 野村 健康福祉課長
この補助金については、現在行っている子育て関連の支援施策等も含めて、その対象者や効果、財政面も検討し、順位をつけながら必要とされている施策が実施できるよう精査しているところだ。

海外での活動が多かったと聞くが、価値観や行政運営についての考え方が変わってきたと思うことがあれば伺いたい。

行政運営

海外で4年間
自身の変化は
基本的姿勢に
変更なし

問 町長は、この4年間、海外での活動が多かったと聞くが、価値観や行政運営についての考え方が変わってきたと思うことあれば伺いたい。

答 大西町長

この間の活動エリアが被災地や紛争地という特殊な環境下だったので、個人的な価値観に変化があったかも知れないが、最終帰国からまだ4カ月で振り返りも出ていないので、自己評価にはもう少し時間が必要だ。しかし、積極的に地域を歩き、住民の皆さんのニーズと地域社会の変化を適宜、的確に把握し、協議を重ねる政策に反映していくという姿勢は、前回、この職を頂いていた時から変更はない。



こまつ たかとし
小松 孝年 議員

ふるさと納税

使い方に注意を 実情に合った予算編成を

問 総務省による、この制度の趣旨は「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」と

して創設された。

ふるさと納税に対する考え方や、集まった寄附金の使い道等を見た上で、応援したい自治体を選ぶように書かれているが、最近は返礼品合戦のようになっており、本来の趣旨が失われているように思われる。

本町へのふるさと納税寄附金額は昨年比の約1割減となってきたおり、人気の返礼品がある自治体への寄附額が異常に増え、今後も減少していくことが危惧される。この寄附金の使い方には、その点に十分注意をして予算に組み込んでいく必要があると思うがどう考えているか。

答 土居 総務課長

令和4年度決算で10億円ほどあったふるさと納税寄附金は、令和5年度決算は9億円ほどで1割減となっているが、これは県下の共通返礼品となったカツオの影響が少なからずあるものと考え

られる。

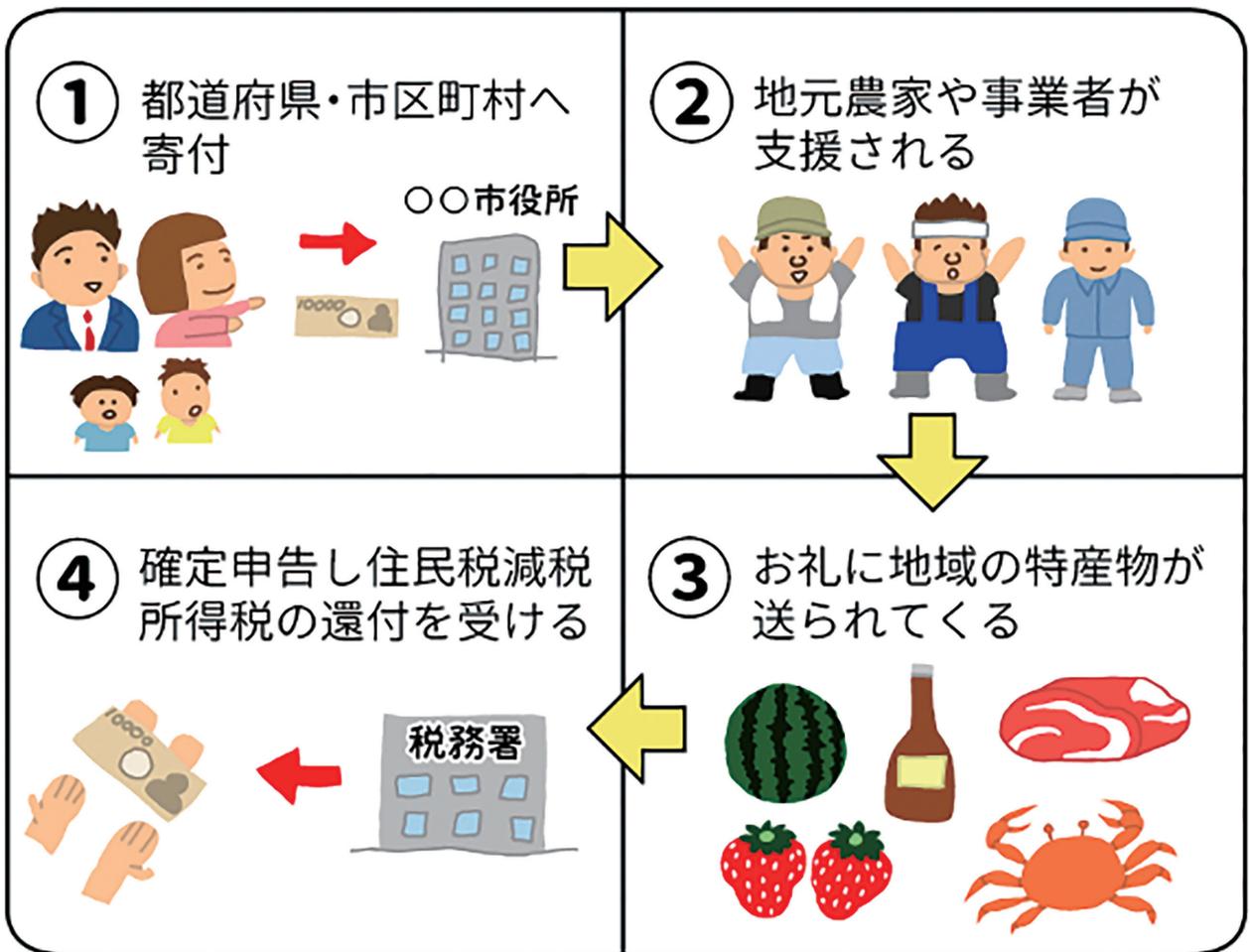
ふるさと納税寄附金は、本町において貴重な収入源であり、収支の状況を踏まえつつ、寄附金の使い方については、なお一層の整理を行い、町の実情に見合った予算編成を行っていく。

問 クラウドファンディングの一種である、ふるさと納税において、リピーターや新規獲得のために寄附金の使途や趣旨等をホームページに、より詳しく記載してはどうか。

答 土居 総務課長

充当した事業の内容はホームページや広報くろしおに現在も掲載している。

ソフト事業からハード事業まで、さまざまな事業に活用しているの、どのようなものに活用したか具体的にイメージしやすい写真等を織り交ぜながら、応援してもらえ、簡潔かつ見やすい内容を心掛けていく。



黒潮町成人式

令和7年1月3日、ふるさと総合センターにて黒潮町成人式が開催されました。今年の新成人は、佐賀地域15人、大方地域53人、町内の外国人13人の計81人で、多くの皆様から温かい祝福を受けました。

※写真は、全て式典前の会場入口付近でのスナップです。



お揃いピースです！

新成人の晴れやかな一瞬を！(下2枚)

記念の1枚を(右)



IWK・TVの取材も(左2枚)



まち 地域のかえ広場 No.7

町への思い、地域への思い、議会への思いを届けます。

伊与喜小学校を誰もが集まれる居場所にしたい！

11年前に京都の北山から引越して来ましたが、70歳になり、自分が動けるうちに、外に出て土いじりがしたいと、元の会社の先輩の紹介で、ココへ来ました。友人達の力も借りながら、田んぼや畑をしています。私の家は、土間があり靴を履いたまま移動できるので、若い人も高齢者も、皆が集まって来て、お茶やお喋りをする場となっています。この地域の人は、男女を問わず、温かい人ばかりで、独居老人の見守り隊もいて、私の安否確認も兼ねて集まってくれています。私には最高の場所です。

昨年12月に休校中の伊与喜小学校で文化祭が開かれた時には、いつもの仲良しグループでペンギンやゾウの人形を作り、当日は、ランチルームでお茶と焼芋のコーナーもしました。これからも、この学校がお茶を飲みながら、お喋りや身体を動かしたり、ミシンの物作りなど、お互いに元気で暮らせる、誰でも集まれる居場所になったらと願っています。



伊与喜小で開催された文化祭の準備をする末松 すみ子さん(右側奥)
(81歳、伊与喜在住) (令和6年11月)

～議員のなり手不足を考える～



喜多 新さん
(45歳、入野在住)

議員の定数割れと無投票がもたらす地方自治の弱体化…。その裏側にある核心的要因は、子育て世代を含めた若年層の政治参画に高いハードルがあるためだ。その最たる要因は、議員報酬の低さだろう。「若者の活力なくして地域の未来はなし」加えて、「世代を超えた交流なくして地域の発展はなし」との視点に立てば、地域の将来を担う若者の政治参画は喫緊の課題である。

黒潮町議会に私なりの提言を示せば、「議員定数2減、及び報酬増額の条例改正」だ。本町と比較して人口も面積も大きい土佐清水市と室戸市が定数12で運営できている事実を鑑みれば、行政改革の観点からも検討に値する。

特定の世代の考え方で2つのうち「マシなほう」を選ぶか、幅広い世代で複数から「ベスト」を選ぶか。議会の意思決定の在り方も時代に応じた柔軟性のある発想が不可欠ではないか。二元代表制の趣旨を担保するためにも、黒潮町議会には生産的かつ迅速な議論を期待したい。

編集後記

令和7年、巳年を迎えました。脱皮をする蛇のイメージから巳年は新しいことが始まる年になると言われます。

また、今年には昭和というと百年になることから、一つの区切り目で、良い転換期になればと願うところです。

12月議会で、議員のなり手不足についての調査報告が議会運営委員会から提出され、これから議会で、いろいろな議論が始まると思われまます。

今年も皆さんのご理解とご協力、並びにご意見をよろしくお願い致します。

(小松孝年)

議会広報常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 宮川 徳光 |
| 副委員長 | 小松 孝年 |
| 委員 | 濱村 美香 |
| 同 | 水野 佐知 |
| 同 | 山本 牧夫 |

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 5893 TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)

■発行日 令和7年2月1日